

[4] 中国

1. ODAの概略

1979 年以降、対中ODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとして日中関係を下支えする強固な基盤を形成してきた。経済インフラ整備支援等を通じて中国经济が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては、我が国の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。2008 年 5 月の日中首脳会談において、胡錦濤主席（当時）が心からの感謝を表明するなど、中国側も様々な場で我が国の対中ODAに対して高い評価と感謝の意を表明している。

一方、中国は経済的に発展し、技術的な水準も向上しており、また、中国自身の資金調達能力と流入する民間資金が大幅に増大するなど、ODAによる中国への支援は既に一定の役割を果たした。対中ODAの大部分を占める円借款については、中国の経済・社会発展を象徴する 2008 年の北京オリンピック前までに、その新規供与を円満終了することについて、日中間で共通認識に達した。2007 年 12 月 1 日、2007 年度案件の交換公文への署名が実施されたが、これが最後の新規供与となった。

2. 意義

環境問題や感染症をはじめとして我が国にも直接影響が及びうるグローバルな課題など両国が直面する共通の課題は依然として存在しており、そのような分野におけるODAを通じた取組には引き続き一定の意義が認められる。

3. 基本方針

対中ODAについては、既に一定の役割を果たしたことを踏まえ、現在では、両国が直面する共通の課題であって、我が国国民の生命や安全に直接影響するもの（例えば、我が国への越境公害、黄砂、感染症、食品の安全など）といった、限定され、かつ我が国のためにもなる分野に絞り込んで実施している。

4. 援助協調の現状と我が国の関与

我が国も含め、ODAによる各国の対中国支援そのものが限定的になってきている。

5. 2012 年度実施分の特徴

緊急的越境被害対応や経済関連法整備をはじめとする分野での協力を展開するとともに、研修員受入、ボランティア派遣、地方自治体・NGOの協力などを実施した。

中 国

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1,344.13	1,135.19
出生時の平均余命 (年)		75.04	69.47
G N I	総 額 (百万ドル)	7,310,069.75	357,991.90
	一人あたり (ドル)	4,950	330
経済成長率 (%)		9.3	3.8
経常収支 (百万ドル)		136,096.76	—
失 業 率 (%)		4.1	2.5
対外債務残高 (百万ドル)		685,418.10	55,301.41
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	1,990,663.08	—
	輸 入 (百万ドル)	1,808,759.34	—
	貿易収支 (百万ドル)	181,903.74	—
政府予算規模 (歳入) (百万元)		—	117,190.00
財政収支 (百万元)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		10.7	—
債務残高 (対輸出比, %)		36.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.1	2.0
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.0	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-660.90	2,032.37
面 積 (1000km ²) ^(注2)		9,600.00	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 12 次 5 か年計画 (2011～2015)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,038,787.25	1,729,858.40
	対日輸入 (百万円)	11,509,143.90	883,509.62
	対日収支 (百万円)	3,529,643.35	846,348.78
我が国による直接投資 (百万ドル)		13,479.21	407.00
進出日本企業数		2,820	312
中国に在留する日本人数 (人)		150,399	8,269
日本に在留する中国人数 (人)		683,412	150,339

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		11.8(2009年)	60.2
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		27.2(2009年)	84.6
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		4.7(2009年)	8.0
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.4(2010年)	12.6
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		94.3(2010年)	77.8
	初等教育純就学率 (%)		—	97.0
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		103.9(2011年)	90.3
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.3(2010年)	91.5
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.5(2010年)	97.0
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		12.1(2012年)	42.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		14.0(2012年)	54.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		37(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.1(2011年)	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)		75(2011年)	153
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		4,498(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.7(2011年)	66.7
		衛生設備 (%)	65.1(2011年)	23.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		3.6(2011年)	11.7

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対中国援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	19.73	270.58 (33.91)
2009 年度	—	12.72	303.93 (32.62)
2010 年度	—	14.66	500.97 (34.68)
2011 年度	—	8.43	43.02 (32.96)
2012 年度	—	6.48	25.27
累 計	33,164.86	1,572.23	1,797.39

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 2010年度分について、無償資金協力は緊急無償1.96億円、技術協力は2009年度以前に共通経費とされていた2.2億円を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

中 国

表－5 我が国の対中国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-5.18	18.21 (2.03)	265.22	278.25
2009 年	-155.09	14.02 (0.35)	283.03	141.96
2010 年	-552.87	13.00 (1.41)	347.21	-192.66
2011 年	-781.70	13.42	286.97	-481.32
2012 年	-980.04	9.99	131.68	-838.37
累 計	11,690.00	1,213.43 (3.79)	6,552.58	19,456.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、中国側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対中国经济協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 435.66	ドイツ 289.28	英国 162.43	フランス 132.30	スペイン 67.45	435.66	1,403.67
2008 年	ドイツ 411.87	日本 278.25	フランス 207.51	英国 174.90	米国 65.22	278.25	1,389.03
2009 年	フランス 364.35	ドイツ 340.88	日本 141.96	英国 116.00	米国 52.88	141.96	1,188.43
2010 年	ドイツ 321.50	フランス 316.69	英国 86.72	米国 86.46	ポーランド 45.23	-192.66	748.15
2011 年	ドイツ 485.55	フランス 290.97	英国 64.86	米国 58.21	オーストラリア 34.56	-481.32	479.78

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対中国经济協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	GFATM 83.96	GEF 70.17	Montreal Protocol 64.74	EU Institutions 56.00	IFAD 26.79	-216.69	84.97
2008 年	GFATM 85.69	GEF 77.46	EU Institutions 59.62	Montreal Protocol 52.38	ADB Special Funds 12.19	-255.06	32.28
2009 年	GFATM 122.59	EU Institutions 42.89	GEF 39.95	Montreal Protocol 18.13	IFAD 15.72	-292.02	-52.74
2010 年	GFATM 111.95	EU Institutions 42.59	GEF 33.97	IFAD 13.71	Montreal Protocol 13.48	-325.09	-109.39
2011 年	EU Institutions 176.63	GEF 89.30	GFATM 78.43	IFAD 22.92	UNICEF 10.19	-1,507.10	-1,129.63

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	19.73 億円 人材育成奨学計画（４件）（5.69） 大連外国語学院日本語学習機材整備計画（0.37） 中華人民共和国における地震災害に対する緊急無償資金協力（３件）（5.35） 草の根文化無償（１件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（88件）（8.23）	270.58 億 円（33.91 億円） 研修員受入 1,436 人 専門家派遣 4,493 人（377 人） 調査団派遣 535 人（93 人） 機材供与 100 人（227.76 百万円） 留学生受入 227.76 百万円 （協力隊派遣） 73,197 人（22 人） （その他ボランティア）（2 人）
2009 年度	な し	12.72 億円 人材育成奨学計画（４件）（5.68） 日本 NGO 連携無償（１件）（0.05） 草の根文化無償（１件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（80件）（6.88）	303.93 億円（32.62 億円） 研修員受入 3,696 人（2,138 人） 専門家派遣 645 人（465 人） 調査団派遣 92 人（84 人） 機材供与 136.46 百万円（136.46 百万円） 留学生受入 79,498 人 （協力隊派遣）（29 人） （その他ボランティア）（9 人）
2010 年度	な し	14.66 億円 緊急無償(中国甘肅省における土石流被害への緊急無償資金協力)（0.96） 緊急無償(中国青海省における地震災害に対する緊急無償資金協力)（1.00） 人材育成奨学計画（４件）（5.57） 日本 NGO 連携無償（１件）（0.44） 草の根・人間の安全保障無償(74件）（6.69）	500.97 億円（34.68 億円） 研修員受入 4,262 人（4,251 人） 専門家派遣 541 人（493 人） 調査団派遣 55 人（55 人） 機材供与 205.68 百万円（205.68 百万円） 留学生受入 165,631 人 （協力隊派遣）（26 人） （その他ボランティア）（2 人）
2011 年度	な し	8.43 億円 人材育成奨学計画（４件）（5.03） 草の根・人間の安全保障無償（36件）（3.40）	43.02 億円（32.96 億円） 研修員受入 4,069 人（3,746 人） 専門家派遣 661 人（514 人） 調査団派遣 23 人（23 人） 機材供与 251.74 百万円（251.74 百万円） 留学生受入 77 人 （協力隊派遣）（15 人） （その他ボランティア）（1 人）
2012 年度	な し	6.48 億円 日本 NGO 連携無償（１件）（0.49） 人材育成奨学計画（３件）（3.60） 草の根・人間の安全保障無償（27件）（2.39）	25.27 億円 研修員受入 1,326 人 専門家派遣 420 人 調査団派遣 22 人 機材供与 47.77 百万円 協力隊派遣 12 人 その他ボランティア 1 人
2012 年度までの累計	33,164.86億円	1,572.23 億円	1,797.39 億円 研修員受入 34,445 人 専門家派遣 8,744 人 調査団派遣 13,544 人 機材供与 28,603.21 百万円 協力隊派遣 786 人 その他ボランティア 31 人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

中 国

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中西部地域リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	06. 4～09. 3
商業統計整備プロジェクト	06. 6～09. 6
甘肅省 HIV/エイズ予防対策プロジェクト	06. 6～09. 6
安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト	06.10～10.10
ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト	06.12～11.12
山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト	07. 3～11. 3
住宅省エネルギー技術向上プロジェクト	07. 6～09. 5
草原における環境保全型節水灌漑モデル事業プロジェクト	07. 6～11. 5
新疆天然草地生態保護と牧畜民定住プロジェクト	07. 6～13. 3
民事訴訟法・仲裁法改善プロジェクト	07.11～10.10
中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト	08. 4～13. 3
節水型社会構築モデルプロジェクト（効率的な水資源管理）	08. 6～11. 6
循環型経済推進プロジェクト	08.10～13.10
税務行政管理プロジェクト	08.11～11. 5
気候変動、CDM に関する日中関連政策研修プロジェクト	08.12～09.12
食品安全管理体制強化プロジェクト	09. 2～11. 1
西部地域行政官研修プロジェクト	09. 3～12. 3
持続的農業技術研究開発計画（第 2 期-環境に優しい農業技術開発及び普及）	09. 4～14. 3
耐震建築人材育成プロジェクト	09. 5～13. 5
国際産業連関表作成による統計整備プロジェクト	09. 6～12. 3
四川省涼山州金沙江流域生態環境保全総合開発モデルプロジェクト	09. 6～14. 5
四川大地震復興支援ところのケア人材育成プロジェクト	09. 6～14. 5
環境汚染健康損害賠償制度構築推進プロジェクト	09. 6～12. 6
天津市環境管理能力向上プロジェクト	09. 9～12. 3
ダム の 運用管理能力向上プロジェクト	09. 9～13. 9
日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト	09.10～13. 3
汚水処理場のグレードアップ改造と運営改善プロジェクト	09.11～13. 2
環境展示・省エネ技術に係る実施機関職員等研修プロジェクト	10. 1～10. 1
四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト	10. 2～15. 1
中国西部地区林業人材育成プロジェクト	10. 3～14. 2
人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト	10. 7～15. 9
黄土高原林業新技術推進普及プロジェクト	10.10～15.10
都市廃棄物循環利用推進プロジェクト	10.10～15. 1
円借款公衆衛生基礎整備事業研修（黒龍江）	10.11～11.12
衛生技術プロジェクト	10.11～15.10
家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	11. 1～16. 1
中国環境第 12 次 5 ヶ年計画政策セミナー	11. 3～11. 9
職業衛生能力強化プロジェクト	11. 3～16. 3
市民参加による気候変動対策推進プロジェクト	11.12～14. 3
黒河金盆ダム湖および上流域水環境管理向上プロジェクト	12. 3～15. 3
国家級公衆衛生政策計画管理プロジェクト	12. 3～16. 3
独禁法立法及び執行プロジェクト	12. 5～15. 3
道路橋梁の耐久性・補修技術向上プロジェクト	12. 9～14. 3
国際税務プロジェクト	12. 9～15. 9
オゾン及び微小粒子状物質（PM2.5）抑制のための計画策定能力向上プロジェクト	12. 9～15. 3
労働保障監察プロジェクト	13. 1～16. 1
大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト	13. 3～16. 3

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査	07. 3～10. 2

出典）JICA

表－11 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
浙江省衢州市開化県塘塢郷老人福祉環境改善計画
安徽省黄山市黄山区三口鎮農業改善計画
江西省吉安市万安県口田鎮小学校建設計画
重慶市彭水県ミャオ族土家族自治县潤溪郷肖家村公衆衛生計画
雲南省大理州瀘源県右所鎮右所村公衆衛生計画
貴州省貞豊県平街郷雲盤村公衆衛生改善計画
吉林省白城市トウ南市胡力吐蒙古族郷医療機材整備計画
黒龍江省鶴崗市綏濱県病院整備計画
遼寧省阜新市彰武県興隆山郷給水設備整備計画
吉林省通化市通化县東来郷給水設備整備計画
山東省滕州市張汪鎮賈庄小学校建設計画
青海省楽都県聯星村幼児教育施設改修計画
内蒙古自治区鄂温克族自治旗遊牧民医療環境改善計画
河北省東光県連鎮鎮小学校建設計画
河南省南城县馮店郷中心幼稚園教学棟建設計画
湖北省恩施州咸豊県小学校建設計画
陝西省安康市白河県茅坪中心医療環境改善計画
湖北省恩施州利川市団堡鎮医療機材整備計画
チベット自治区拉孜県医療機材整備計画
新疆ウイグル自治区霍城县加尔蘇小学校建設計画
陝西省漢中市洋県農業改善計画
北京市出稼ぎ労働者及び家族子弟支援計画
海南省海口市秀英区石山鎮連携公衆衛生計画
広東省茂名市信宜市白石鎮連携小学校改修計画
福建省泉州市永春県玉閣鎮茶農新村公衆衛生計画
広西チワン族自治区崇左市寧明県寨安郷立門村生活道路建設計画
広西チワン族自治区賀州市鐘山県公安鎮小学校建設計画

中国

